

ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(水)の期限までにご返信いただきたく存じます。なお、この調査票でのご回答はCSR評価は行いません。ご回答は可能な範囲で結構です

御社名： ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

※印は、小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」中に記載している「ワク内の説明」をご参照ください
Q1 2014年度、2015年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
 (「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2014年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2015年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2014年度	・35.8 歳	・36.8 歳	・33.2 歳
	2015年度	・34.9 歳	・36.2 歳	・33.5 歳
勤続年数	2014年度	・16.2 年	・17.7 年	・15.9 年
	2015年度	・16.5 年	・17.9 年	・15.7 年
平均年間給与	2014年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2015年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2014年度	186 人		
	2015年度	201 人		
連結従業員数	2014年度	3,653 人		
	2015年度	3,702 人		

記入例

14年度注記
15年度注記

Q2 多様な人材の役職登用状況(2015年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください ※緑字は昨年時点のデータです

2016 ~~2015~~ 年 4 月現在

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	35 33 人	214 219 人	1 + 人	14.1 ・13.1 %
うち部長職以上	2 + 人	25 20 人	1 + 人	7.4 ・9.7 %
役員(執行役員を含む)	2 + 人	14 15 人	0 + 人	12.5 ・6.3 %
うち執行役員	2 + 人	4 5 人	0 + 人	33.3 ・16.7 %

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→
 ②女性管理職比率に関する目標値→
 ※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
 1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()
 部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007** 年 **4** 月)
 注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2013～2015年度末時点における該当者数(実人数、短時間労働者を0.5人などせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご記入・ご確認ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	13年度	14年度	15年度
	19 人	25 人	40 人
障害者雇用率	13年度	14年度	15年度
	・1.59 %	・1.85 %	・2.05 %

障害者雇用率に関する目標値→ **2020年度までに2.3%以上**
 注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2013年度	19.7 日	14.5 日	・73.6 %
2014年度	19.7 日	15.3 日	・77.7 %
2015年度	19.7 日	16.9 日	・85.8 %

注記

Q6 2013年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)

	男子	女子
2013年4月1日入社	10 12 人	7 8 人
うち2016年4月1日在籍者	8 10 人	2 3 人

※緑字は昨年時点のデータです
 2013年4月入社が0人の場合は、2012年4月→2015年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください

注記

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()
 該部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)
 部署名(**CSR推進本部**)
 注記

Q8 CSR活動の報告についてご記入ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)
 1. 紙媒体のみ 2. ~~Webのみ~~ 3. 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)
 5. その他 ()
 第三者の関与(レビューなど) 1. あり 2. なし 3. その他
 英文での報告 1. あり 2. なし 3. 予定あり
 注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください
<http://www.toyokeizai.net/csr/>

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGOとの連携(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()
 主な連携先
東洋CSRNPO法人

Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内)

- ③ 秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2012年)
- ①主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2015年は350人の地域住民が参加
- ②神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2015年は3500人が来館

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. その他 ()
 再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)
 1. 行っている 2. ~~行っていない~~ 3. 検討中 4. その他 ()

●ご記入ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返信いただきたく存じます。
 この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、松井)
 (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1